

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3 年 4 月 1 日

至：令和 4 年 3 月 31 日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
注記事項	12
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		219,255
建物	221,044	
減価償却累計額	△ 108,657	
減損損失累計額	△ 223	112,163
構築物	15,742	
減価償却累計額	△ 9,541	6,201
機械及び装置	618	
減価償却累計額	△ 613	4
工具・器具及び備品	181,552	
減価償却累計額	△ 153,056	28,495
図書		21,407
美術品・收藏品		1,339
船舶	49	
減価償却累計額	△ 40	9
車両及びその他の陸上運搬具	78	
減価償却累計額	△ 51	27
建設仮勘定		7,421
その他有形固定資産	66	
減価償却累計額	△ 60	6
有形固定資産合計		396,332

2 無形固定資産

特許権		204
借地権		12
商標権		3
ソフトウェア		260
その他無形固定資産		788
無形固定資産合計		1,269

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,705
関係会社株式		70
その他の関係会社有価証券		12,758
破産更生債権等	220	
貸倒引当金	△ 204	15
その他投資資産		21
投資その他の資産合計		15,570
固定資産合計		413,172

II 流動資産

現金及び預金		65,793
未収学生納付金収入	192	
徴収不能引当金	△ 1	191
未収附属病院収入	9,599	
徴収不能引当金	△ 0	9,599
その他未収入金		3,323
金銭の信託		6,919
有価証券		799
たな卸資産		67
医薬品及び診療材料		924
前渡金		20
前払費用		106
未収収益		5
その他流動資産		30
流動資産合計		87,782
資産合計		500,954

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	6,591	
資産見返授業料	10,808	
資産見返寄附金	13,660	
資産見返補助金等	5,885	
資産見返物品受贈額	17,505	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,417	

建設仮勘定見返授業料	554		
建設仮勘定見返寄附金	1,270		
建設仮勘定見返施設費	3,674		
建設仮勘定見返補助金等	4	61,373	
長期寄附金債務		700	
長期前受受託研究費		365	
長期前受共同研究費		595	
長期前受受託事業費等		3	
長期借入金		7,751	
長期未払金			
リース債務	3,850		
P F I 債務	6,485		
その他長期未払金	21	10,358	
退職給付引当金		0	
資産除去債務		133	
固定負債合計			81,282
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務		27,225	
預り補助金等		0	
前受受託研究費		4,933	
前受共同研究費		8,575	
前受受託事業費等		593	
預り科学研究費補助金等		3,334	
前受金		767	
預り金		953	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		0	
一年以内返済予定長期借入金		1,103	
未払金		22,576	
未払費用		46	
未払消費税等		32	
賞与引当金		316	
その他流動負債		1	
流動負債合計			70,461
負債合計			151,744
純 資 産 の 部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	284,409		
資本金合計			284,409
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	98,731		
損益外減価償却累計額(一)	△ 97,309		
損益外減損損失累計額(一)	△ 2		
損益外有価証券損益累計額(確定)	1,912		
損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 3,006		
損益外利息費用累計額(一)	△ 17		
資本剰余金合計			308
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	45,186		
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金	5,486		
積立金	6,919		
当期末処分利益	6,900		
(うち当期総利益)	(6,900)		
利益剰余金合計			64,492
純資産合計			349,210
負債純資産合計			500,954

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(8,855百万円)の担保に供しております。

(注2) 当事業年度末における債務保証の総額は0百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,674百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,258百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和3年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,854
桜の町宿舎	教職員宿舎	豊中市桜の町	土地	458
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器 具・備品	7

(2) 減損の認識について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

箕面キャンパスについては、建物と土留、照明装置等からなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

外来患者用駐車場については、建物と防火水槽、入構管制装置等からなり、建物と補完的な関係を有する構築物及び器具・備品であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(3) 減損の認識に至った経緯

箕面キャンパスについては、使用しないことを決定しており、令和3年度中に箕面市へ譲渡したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

桜の町宿舎については、使用しないことを決定しており、令和3年度中に売却したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

外来患者用駐車場については、使用しないことを決定しており、令和3年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
箕面キャンパス（建物）	—	—
桜の町宿舎（土地）	—	—
外来患者用駐車場（建物）	6	0

箕面キャンパスおよび桜の町宿舎については、回収可能サービス価額が譲渡、売却時の帳簿価額を上回っていたため、減損処理額は発生していません。

(5) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

箕面キャンパスの回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価格は平成29年1月30日に締結した「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」に基づいて算定しております。

桜の町宿舎の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算定しております。

外来患者用駐車場の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（0%）を乗じて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損の兆候が認め られた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和3年度末帳簿価額)
国際交流会館吹田分館	教職員宿舎	吹田市山田丘	建物、構築物	30
待兼山会館	教職員宿舎	豊中市待兼山町	建物	87
国際交流会館A棟	教職員宿舎	豊中市待兼山町	建物、構築物	352
吹田留学生会館	学生寄宿舍	吹田市五月が丘	建物、構築物	170
津雲台国際学生宿舎	学生寄宿舍	吹田市津雲台	建物、借地権	21
グローバルビレッジ津雲台学寮A棟	学生寄宿舍	吹田市津雲台	建物	2,052

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に稼働率が低下していることから、減損の兆候が認められております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

国際交流会館吹田分館については、建物と館名サイン、駐輪場からなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

国際交流会館ＡＢ棟については、建物とサイクルポートからなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

吹田留学生会館については、建物と中庭の屋根からなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

津雲台国際学生宿舎については、建物と借地権からなり、建物と補完的な関係を有する無形固定資産であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

国際交流会館吹田分館、待兼山会館、国際交流会館ＡＢ棟、吹田留学生会館及び津雲台国際学生宿舎、グローバルビレッジ津雲台学寮Ａ棟については、コロナ禍という稼働率の低下原因が明確であることと、採用者ならびに留学生等の入居が将来的に見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至っておりません。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和３年度末帳簿価額)
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	15
工学Ｍ２棟	研究	吹田市山田丘	建物、構築物	29
工学Ｕ８棟	研究	吹田市山田丘	建物	1

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
レプトン核分光実験棟（建物）	令和４年６月１日（予定）
工学Ｍ２棟（建物）	令和４年１２月２８日（予定）
工学Ｕ８棟（建物）	令和４年１２月２８日（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟（仮称）新営に伴い、取り壊しを予定しております。

工学Ｍ２棟については、工学Ｕ６棟（仮称）新営に伴い、取り壊しを予定しております。

工学Ｕ８棟については、工学Ｕ６棟（仮称）新営に伴い、取り壊しを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
レプトン核分光実験棟（建物）	15	—	15
工学Ｍ２棟（建物）	26	—	26
工学Ｕ８棟（建物）	1	—	1

レプトン核分光実験棟及び工学Ｍ２棟、工学Ｕ８棟のいずれについても、取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（０％）を乗じて算出しております。

(注 6) 土地の譲渡に伴う資本金の減少については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	名称：桜の町宿舍 帳簿価額：458 面積：2181.87㎡ 所在地：大阪府豊中市桜の町
譲渡理由	施設・設備の老朽化等から、譲渡することを決定したため
譲渡収入の額	730
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	364
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 4 年 3 月 2 5 日
減資額	229

(注 7) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 62,190 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 28,034 百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 34,156 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- | | |
|--|-----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|---------|
| | 604 百万円 |
|--|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------------|
| | 696 百万円 |
| | <hr/> 36,984 百万円 |

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用

業務費

教育経費 4,627

研究経費 18,529

診療経費

材料費 19,732

委託費 4,530

設備関係費 5,345

研修費 0

経費 1,603 31,212

教育研究支援経費 2,547

受託研究費 19,411

共同研究費 7,325

受託事業費等 1,118

役員人件費 199

教員人件費

常勤教員人件費 27,647

非常勤教員人件費 10,043 37,690

職員人件費

常勤職員人件費 14,839

非常勤職員人件費 10,873 25,712

一般管理費

148,375

財務費用

5,804

雑 損

75

746

経常費用合計

155,001

経常収益

運営費交付金収益

44,894

授業料収益

10,540

入学金収益

1,783

検定料収益

305

附属病院収益

45,963

受託研究収益

21,545

共同研究収益

8,836

受託事業等収益

1,156

寄附金収益

4,726

施設費収益

606

補助金等収益

7,076

財務収益

受取利息

60

有価証券利息

9

その他財務収益

46

116

雑 益

手数料等収入

131

財産貸付料収入

468

著作権及び特許権料収入

709

刊行物等売払代収入

5

研究関連収入

2,412

その他雑益

2,467

6,195

資産見返運営費交付金等戻入

2,594

資産見返寄附金戻入

2,504

資産見返補助金等戻入

1,206

資産見返物品受贈額戻入

116

経常収益合計

160,169

経常利益

5,167

臨時損失

災害損失

15

減損損失

6

過年度損益修正損

28

51

臨時利益

運営費交付金収益

1,043

1,043

当期純利益

6,159

前中期目標期間繰越積立金取崩額

740

当期総利益

6,900

(注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,100 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,276 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 176 百万円

(注2) 臨時損失については、次のとおりであります。

大阪北部地震による災害損失	15 百万円
附属病院立体駐車場に関する減損損失	6 百万円
過年度損益修正損	28 百万円

(注3) 臨時利益については、次のとおりであります。

中期目標期間最終事業年度における精算に伴う運営費交付金収益	1,027 百万円
災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益	15 百万円

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 61,130
人件費支出	△ 69,433
その他の業務支出	△ 5,258
運営費交付金収入	45,133
授業料収入	10,350
入学金収入	1,707
検定料収入	303
附属病院収入	45,788
受託研究収入	22,273
共同研究収入	9,062
受託事業等収入	1,402
研究関連収入	2,415
補助金等収入	8,738
寄附金収入	8,366
その他の業務収入	3,407
預り科学研究費補助金等の増加	129
預り金の増加	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,288</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の取得による支出	△ 68,432
定期預金等の払戻による収入	74,432
金銭の信託の取得による支出	△ 7,000
有価証券の取得による支出	△ 31
有価証券の売却による収入	77
有価証券の償還等による収入	1,499
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,000
出資金の分配による収入	388
有形固定資産の取得による支出	△ 19,505
無形固定資産の取得による支出	△ 423
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,612
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 364
施設費による収入	5,207
資産除去債務の履行による支出	△ 46
小計	<u>△ 11,585</u>
利息及び配当金の受取額	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,503</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,247
P F I 債務の返済による支出	△ 233
割賦債務の返済による支出	△ 21
長期借入金の返済による支出	△ 1,079
長期借入れによる収入	1,374
小計	<u>△ 1,228</u>
利息の支払額	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,298</u>
IV 資金に係る換算差額	△ 0
V 資金の増加額	10,486
VI 資金期首残高	55,307
VII 資金期末残高	<u><u>65,793</u></u>

（注１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳（単位：百万円）

現金及び預金勘定	65,793
定期預金	—
期末資金残高	<u>65,793</u>

（注２）重要な非資金取引（単位：百万円）

（１）ファイナンス・リースによる資産の増加	4,366
（２）寄附受による資産の増加	2,252

（注３）預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		6,900
	当期総利益	6,900	
II	積立金振替額		50,672
	前中期目標期間繰越積立金	45,186	
	目的積立金	5,486	
III	利益処分額		
	積立金	57,572	57,572

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	148,375		
	一般管理費	5,804		
	財務費用	75		
	雑損	746		
	臨時損失	51	155,052	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 10,540		
	入学料収益	△ 1,783		
	検定料収益	△ 305		
	附属病院収益	△ 45,963		
	受託研究収益	△ 21,545		
	共同研究収益	△ 8,836		
	受託事業等収益	△ 1,156		
	寄附金収益	△ 4,726		
	財務収益	△ 116		
	雑益	△ 3,782		
	資産見返授業料戻入	△ 1,366		
	資産見返寄附金戻入	△ 2,504		
	臨時利益	-	△ 102,628	
	業務費用合計			52,424
II	損益外減価償却相当額			4,870
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)			1,068
V	損益外有価証券損益相当額(確定)			△ 54
VI	損益外利息費用相当額			1
VII	損益外除売却差額相当額			△ 1,352
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 187
IX	引当外退職給付増加見積額			20
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	4		
	政府出資の機会費用	564		569
XI	国立大学法人等業務実施コスト			57,360

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、59百万円 となっております。

注 記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

・会計上の見積りの開示

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.21%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(大阪北部地震関連)

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震による主な影響は、以下のとおりであります。

1. 平成30年度補正予算(第1号)の措置による災害復旧事業

大阪北部地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算(第1号)「運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(大阪北部地震)

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 456百万円、当期振替額 15百万円、
国立大学法人基準第78第3項の規定に基づく振替額 440百万円

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

(大阪北部地震)

建物等施設の原状回復に要した修繕費 15 百万円

(重要な債務負担行為)

1. P F I 事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備 運営事業	PFI阪大グローバルビ レッジ津雲台株式会社	平成29年8月 令和3年1月(覚書) 令和3年7月(覚書)	5,000

P F I 事業については、割賦金利、維持管理費相当額及び運営費相当額等を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(吹田)工学U6棟新営その他工事	株式会社浅沼組	令和3年6月	762
大阪大学(吹田)工学U6棟新営その他電気設備工事	港振興業株式会社	令和3年6月	132
大阪大学(吹田)工学U6棟新営その他機械設備工事	株式会社シンテック	令和3年6月	296
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合 診療棟等新営その他工事	株式会社竹中工務店	令和3年7月 令和4年3月(変更契約)	18,468
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合 診療棟等新営その他機械設備工事	ダイダン株式会社	令和3年8月	10,703
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合 診療棟等新営その他電気設備工事	関電工・四電工・三宝特 定建設工事共同企業体	令和3年8月	7,755
大阪大学(吹田)微研感染症共同実験 棟新営その他工事	名工建設株式会社大阪 支店	令和3年12月 令和4年3月(変更契約)	576
大阪大学(吹田)医学部史料館新営そ の他工事	藤原工業株式会社	令和3年12月	275
大阪大学(吹田)微研感染症共同実験 棟新営その他機械設備工事	株式会社朝日工業社	令和3年12月 令和4年3月(変更契約)	559
大阪大学(吹田)微研感染症共同実験 棟新営その他電気設備工事	株式会社雄電社	令和3年12月 令和4年3月(変更契約)	157
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合診療 棟等新営その他設計意図伝達等業務	株式会社日建設計	令和3年12月	112
大阪大学(中之島)中之島センター改 修その他工事	株式会社大林組大阪本 店	令和4年1月	762
大阪大学(中之島)中之島センター改 修機械設備工事	アマナエレン株式会社	令和4年1月	320
大阪大学(中之島)中之島センター改 修電気設備工事	住友電設株式会社	令和4年2月	188

3. 物品供給契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大視野光学イメージング装置 一式	シグマ光機株式会社	令和3年10月 令和4年3月(変更契約)	107

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券	3,499	3,593	93
(2) 金銭の信託	6,919	6,919	-
(3) 現金及び預金	65,793	65,793	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	9,599 △0		
	9,599	9,599	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(0)	(0)	(△0)
(6) 長期借入金	(8,855)	(8,863)	(△8)
(7) リース債務	(4,965)	(4,969)	(△4)
(8) PFI債務	(6,719)	(6,623)	(96)
(9) 割賦債務	(43)	(42)	(0)
(10) 未払金	(21,206)	(21,206)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(7)リース債務

(8) PFI債務及び(9)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券、並びに(2)金銭の信託

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金、(7)リース債務、(8)PFI債務、

(9) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 関係会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)及び、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額

12,758百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額 5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、賃貸不動産として寄宿舍等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
14,118	△977	13,141	12,795

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

遊休不動産の売却による減少

(桜の町宿舎・宮山外国人教師宿舎・ひるぜんセミナーハウス) 600百万円

箕面キャンパス移転に伴う学生寄宿舍の減少 155百万円

減価償却等による減少 231百万円

遊休不動産(看護師宿舎)の改修に伴う増加 10百万円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
223	625 (133)	- -

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・590百万円

負債合計・・・・・・・・・・353百万円

純資産合計・・・・・・・・・・236百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・73百万円

経常損益・・・・・・・・・・73百万円

当期純利益・・・・・・・・・・48百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・35百万円

資本剰余金・・・・・・・・・・35百万円

利益剰余金・・・・・・・・・・166百万円

株主資本合計・・・・・・・・・・236百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
平成27年7月31日
- (2) ファンド総額
12,510百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 10,010百万円
令和3年12月にキャピタルコールによる1,001百万円の追加出資があります。
(無限責任組合員としての出資：10百万円、
有限責任組合員としての出資：10,000百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,500百万円
令和3年12月にキャピタルコールによる250百万円の追加出資があります。
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は3件、支援決定額は600百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC1号 投資事業有限責任組合 からの出資決定額	民間出資者名 及び民間出資額	事業概要
ルクサナバイオテ ク株式会社	令和3年10月13日	300百万円	新生キャピタル、みずほ キャピタル、NVCC、宇部 興産、ヘルスケア・イノ ベーション 計920百万円	人工核酸技術を活用し た、製薬会社・アカデ ミアとの共同創業
ペリオセラピア株 式会社	令和3年12月8日	200百万円	三菱UFJキャピタル 200百万円	「トリプルネガティブ 乳がん」等、難治性疾 患に対応する治療薬の 研究及び開発
株式会社H01ST	令和4年2月9日	100百万円	－	創薬支援技術およびがん 治療薬の研究開発

・OUVC2号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
令和3年1月1日
- (2) ファンド総額
10,650百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 6,532百万円
(無限責任組合員としての出資：2百万円、
有限責任組合員としての出資：6,530百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 410百万円
令和3年6月にキャピタルコールによる110百万円の追加出資があります。
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事
株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、
株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピ
タル株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、大阪有機化学工業株式会社)
- (5) 事業概要
OUVC2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は6件、支援決定額は479百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	0UVC2号 投資事業有限責任組合 からの出資決定額	民間出資者名 及び民間出資額	事業概要
株式会社ガイアバイオメディシン	令和3年5月19日	99百万円	CEJキャピタル、SBIインベストメント、久光製薬計710百万円	固形がんへの効果が期待できる再生医療等製品の開発
株式会社アイ・ブレインサイエンス	令和3年7月30日	30百万円	ファーマーズ60百万円 個人10百万円	次世代型認知機能評価システムの開発
ネクスファイ・テクノロジー株式会社	令和3年11月10日	50百万円	ブイ・テクノロジー50百万円	SiC半導体による高耐圧パワーエレクトロニクス機器開発
株式会社メトセラ	令和4年1月25日	200百万円	東北大学ベンチャーパートナーズ200百万円	線維芽細胞を用いた細胞治療の研究・開発
株式会社EX-Fusion	令和4年3月9日	50百万円	－	レーザープラズマの受託研究/プラズマ連続発生装置の製造/核融合システムの技術提供
レグセル株式会社	令和4年3月9日	50百万円	－	制御性T細胞による免疫療法の開発

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	177百万円
対象資産の増加に伴う計上額	－
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	46百万円
期末残高	133百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	0百万円
期末における退職給付引当金	0百万円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	0百万円
----------------	------

(後発事象に係る注記)

当法人は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第33条の規定に基づき、文部科学大臣の認可を受けて、令和4年4月28日に第1回国立大学法人大阪大学債券を発行しました。

その概要は以下のとおりであります。

債券の名称	第1回国立大学法人大阪大学債券
債券の総額	30,000百万円
発行価格	各債券の金額100円につき金100円
発行日	令和4年4月28日
償還日	令和44年3月17日
償還の方法	満期一括償還（40年債）
利率	年1.169%
利払日	毎年4月20日及び10月20日
担保の内容	一般担保（財務上の特約は付されていません。）
資金の使途	知性あふれる人材の育成環境の整備、自由な発想が芽吹く研究環境の整備、共創を中核に据えた経営基盤の整備、教育・研究・経営を横断的に支える基盤の整備

本債券は、当法人の翌事業年度以降の貸借対照表において「国立大学法人等債」（負債の部）に計上されることとなります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	41
23. 受託事業等の明細	42
24. 科学研究費補助金の明細	43
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	44
25-2 未収附属病院収入の内訳について	44
25-3 未払金の内訳について	44
25-4 金銭の信託の内訳について	45

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
				当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	145,937,260	3,709,156	4,159,951	9,703	145,486,465	75,566,396	4,074,515	1,654	—	△ 10,109	69,918,414	
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,835,716	127,197	—	—	—	1,577,774	
	構築物	10,190,506	43,352	655,424	514	9,578,434	7,064,250	216,869	—	—	△ 134	2,514,184	
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	61,918	1,681	—	—	—	23,243	
	機械及び装置	281,615	—	—	—	281,615	277,858	1,170	—	—	—	3,756	
	工具・器具及び備品	12,128,652	113,125	360,484	2,446	11,881,293	11,304,032	442,557	—	—	—	577,261	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	0	
	図書	150,418	—	345	345	150,073	—	—	—	—	—	150,073	
	船舶	9,026	—	1,120	—	7,906	7,905	—	—	—	—	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	0	
計	173,217,277	3,865,634	5,177,325	13,009	171,905,586	97,139,223	4,863,991	1,654	—	△ 10,244	74,764,709		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	62,151,516	3,542,528	650,157	3,956	65,043,887	29,777,841	2,359,911	221,914	△ 4,672	—	35,044,131	
	建物(PFI)	6,100,831	—	—	—	6,100,831	477,847	232,000	—	—	—	5,622,984	
	構築物	5,676,448	227,524	189,699	621	5,714,273	2,378,901	190,510	—	—	—	3,335,371	
	構築物(PFI)	365,115	—	—	—	365,115	36,480	22,709	—	—	—	328,635	
	機械及び装置	341,458	—	4,575	—	336,882	336,032	743	—	—	—	850	
	工具・器具及び備品	152,697,189	12,216,763	8,814,425	50,802	156,099,527	133,100,934	10,308,040	—	—	—	22,998,592	
	工具・器具及び備品(PFI)	15,317	—	—	—	15,317	3,309	2,090	—	—	—	12,008	
	工具・器具及び備品(リース)	13,253,096	4,366,384	4,077,465	500,065	13,542,016	8,634,663	1,233,829	—	—	—	4,907,352	
	図書	21,266,025	117,251	126,085	126,085	21,257,192	—	—	—	—	—	21,257,192	
	船舶	39,129	2,382	—	—	41,512	32,233	4,489	—	—	—	9,278	
	車両及びその他の陸上運搬具	66,290	1,524	847	—	66,967	42,881	7,678	—	—	—	24,085	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	4,825	—	—	—	4,825	1,407	1,206	—	—	—	3,418	
	その他有形固定資産	67,395	1,448	1,905	—	66,939	60,261	3,457	—	—	—	6,677	
計	262,044,642	20,475,809	13,865,162	681,530	268,655,289	174,882,795	14,366,667	221,914	△ 4,672	—	93,550,578		
非償却資産	土地	219,934,299	—	678,500	—	219,255,799	—	—	—	—	△ 77,753	219,255,799	
	美術品・收藏品	1,209,553	130,116	—	—	1,339,670	—	—	—	—	—	1,339,670	
	建設仮勘定	4,400,407	11,248,478	8,227,318	—	7,421,568	—	—	—	—	—	7,421,568	
	計	225,544,260	11,378,594	8,905,818	—	228,017,037	—	—	—	—	△ 77,753	228,017,037	
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	678,500	—	219,255,799	—	—	—	—	△ 77,753	219,255,799	
	建物	218,603,099	7,251,685	4,810,109	13,659	221,044,675	108,657,800	6,793,624	223,569	△ 4,672	△ 10,109	112,163,305	
	構築物	16,317,232	270,876	845,123	1,135	15,742,985	9,541,550	431,770	—	—	△ 134	6,201,435	
	機械及び装置	623,074	—	4,575	—	618,498	613,891	1,914	—	—	—	4,607	
	工具・器具及び備品	178,108,224	16,696,274	13,252,375	553,313	181,552,123	153,056,908	11,986,517	—	—	—	28,495,215	
	図書	21,416,444	117,251	126,430	126,430	21,407,265	—	—	—	—	—	21,407,265	
	美術品・收藏品	1,209,553	130,116	—	—	1,339,670	—	—	—	—	—	1,339,670	
	船舶	48,155	2,382	1,120	—	49,418	40,139	4,489	—	—	—	9,278	
	車両及びその他の陸上運搬具	78,293	1,524	847	—	78,969	51,465	8,884	—	—	—	27,504	
	建設仮勘定	4,400,407	11,248,478	8,227,318	—	7,421,568	—	—	—	—	—	7,421,568	
	その他有形固定資産	67,395	1,448	1,905	—	66,939	60,261	3,457	—	—	—	6,677	
計	660,806,181	35,720,038	27,948,306	694,539	668,577,913	272,022,018	19,230,658	223,569	△ 4,672	△ 87,997	396,332,325		
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	20,831	12,969	1,917	154	31,883	4,566	3,197	—	—	—	27,317	
	ソフトウェア	154,555	—	185	—	154,369	154,369	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	42,997	—	—	—	42,997	11,430	2,866	—	—	—	31,567	
	計	218,384	12,969	2,103	154	229,250	170,365	6,064	—	—	—	58,885	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	294,353	58,454	9,925	503	342,882	165,376	32,599	—	—	—	177,505	
	商標権	5,786	675	—	—	6,461	3,280	504	—	—	—	3,180	
	ソフトウェア	1,327,571	162,288	82,168	—	1,407,690	1,147,322	113,159	—	—	—	260,368	
	その他無形固定資産	272,246	1,221	—	44	273,468	163,170	10,783	—	—	—	110,298	
	計	1,899,957	222,639	92,094	547	2,030,502	1,479,149	157,047	—	—	—	551,353	
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	その他無形固定資産	595,843	249,896	197,671	—	648,068	—	—	1,157	—	—	646,911	
	計	608,318	249,896	197,671	—	660,543	—	—	1,157	—	—	659,386	
無形固定資産合計	特許権	315,184	71,424	11,842	658	374,765	169,943	35,796	—	—	—	204,822	
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	商標権	5,786	675	—	—	6,461	3,280	504	—	—	—	3,180	
	ソフトウェア	1,482,126	162,288	82,354	—	1,562,060	1,301,691	113,159	—	—	—	260,368	
	その他無形固定資産	911,088	251,117	197,671	44	964,534	174,600	13,650	1,157	—	—	788,777	
	計	2,726,660	485,505	291,869	702	2,920,297	1,649,515	163,111	1,157	—	—	1,269,624	
投資その他の資産合計	投資有価証券	3,504,982	13	799,988	—	2,705,006	—	—	—	—	—	2,705,006	
	関係会社株式	70,000	—	—	—	70,000	—	—	—	—	—	70,000	
	その他の関係会社有価証券	13,160,539	2,937,678	3,339,693	—	12,758,524	—	—	—	—	—	12,758,524	
	破産更生債権等	223,191	220,378	223,191	—	220,378	—	—	—	—	—	220,378	
	貸倒引当金	△ 202,251	△ 12,698	△ 10,201	—	△ 204,748	—	—	—	—	—	△ 204,748	
	その他の投資資産	24,036	11,668	14,682	—	21,021	—	—	—	—	—	21,021	
	計	16,780,497	3,157,039	4,367,354	—	15,570,182	—	—	—	—	—	15,570,182	

(注1)建物、工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	6,963,199	教育研究施設(医学部附属動物実験施設等)の竣工による増加
工具・器具及び備品	3,570,539	受託研究の機器の購入による増加
	831,452	共同研究の機器の購入による増加
	2,080,138	診療の機器の購入による増加
	4,239,343	診療のリース機器の借入による増加
	2,093,192	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	3,457,265	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	2,411,040	診療施設(医学部附属病院統合診療棟)の改修等による増加
計	25,646,171	

(注2)工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	3,384,209	受託研究の機器の除却による減少
	582,417	診療の機器の除却による減少
	3,901,145	診療のリース機器の除却による減少
	4,901,561	教育研究支援の機器の除却による減少
計	12,769,333	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	51,508	584,914	-	576,588	-	59,834	
給食用材料	8,647	101,445	-	102,314	-	7,778	
医薬品	426,373	11,953,136	-	11,871,618	5,210	502,680	
診療材料	460,208	7,726,412	-	7,740,234	24,796	421,589	
計	946,738	20,365,908	-	20,290,756	30,007	991,882	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しております。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	4,153.00	-	101	
	小 計				4,961	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小 計				9	
合 計					4,970	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舍の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舍の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舍以外における民間付帯事業	学寮・教職員宿舍：BT0 民間付帯施設：B00	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舍：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BT0：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業	学寮：BT0 民間付帯施設：BOT	PFI阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BT0：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

*BT0 (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 153,583千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,261,936千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,994	-	
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構 債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
	札幌市平成24年度第10回公募公債(10 年)	100,000	100,000	100,000	-	
	第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,994	-	
	計	799,880	800,000	799,988	-	
貸借対照表 計上額				799,988		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第66回地方公共団体金融機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	計	2,700,000	2,700,000	2,700,000	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	㈱ステムリム新株予約権	0	-	0	-	-	
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	PaMeLa㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	-	1	-	-	
	㈱AI Samurai新株予約権	0	-	0	-	-	
	アイボア㈱新株予約権	2	-	2	-	-	
	C4U㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	ルクサナビオテック㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	㈱アイ・ブレインサイエンス新株予約権	1	-	1	-	-	
	ベリオセラピア㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
		計	5,006	-	5,006	-	-
貸借対照表 計上額				2,705,006			

	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理し た評価差額 ()	摘 要
関係会社株式 (基準第85)	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	236,707	70,000	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	70,000	236,707	70,000	-	
貸借対照表 計上額				70,000		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額()	当期損益外処理を したその他有価証 券評価差額 ()	摘 要
その他の関係会社 有価証券 (基準第85)	OUVIC1号投資事業有限責任組合	9,234,628	6,364,590	△ 2,870,037 (△1,915,046)	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	OUVIC2号投資事業有限責任組合	6,530,000	6,393,933	△ 136,066 (△22,631)	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	15,764,628	12,758,524	△ 3,006,104	-	
貸借対照表 計上額			12,758,524			

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	8,560,244	1,374,499	1,079,382	8,855,361	0.22	R34.3.20	
計	8,560,244	1,374,499	1,079,382	8,855,361			
うち1年以内返済予定額				1,103,824			
差引計				7,751,537			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	21,371	-	20,838	533	1.04	R4.9.29	
計	21,371	-	20,838	533			
うち1年以内返済予定額				533			
差引計				0			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません。

10. 引当金の明細

10－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	311,475	316,272	311,475	－	316,272	
合 計	311,475	316,272	311,475	－	316,272	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	223,191	△ 2,812	220,378	202,251	2,496	204,748	
未収学生納付金収入	200,045	△ 7,516	192,529	1,054	128	1,182	
未収附属病院収入	9,489,387	110,334	9,599,721	25	△ 8	17	
合 計	9,912,623	100,005	10,012,629	203,331	2,616	205,948	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	382	4	-	386	
退職一時金に係る債務	382	4	-	386	
退職給付引当金	382	4	-	386	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	111,604	1,234	46,369	66,469	基準第91 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	65,991	970	-	66,961	基準第91 の特定無
計	177,595	2,204	46,369	133,430	
うち1年以内履行予定				-	
差引計				133,430	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	21,371	-	-	1	20,838	1	533	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	229,000	284,409,650	土地の売却に伴う減資
	計	284,638,650	-	229,000	284,409,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	70,560,679	(84,843) 3,831,777	-	74,392,457	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	34,047	-	-	34,047	
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	884,386	131,648	-	1,016,034	現物寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	6,307,938	-	-	6,307,938	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	967,511	126,601	-	1,094,112	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,567,954	272,000	2,616,907	△ 5,912,861	特定資産の売却・除却、非償却資産の除却及び土地の売却に伴う納付差額
	計	96,986,576	(84,843) 4,362,026	2,616,907	98,731,695	
	損益外減価償却累計額	△ 96,048,134	△ 4,870,400	△ 3,608,946	△ 97,309,588	特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 90,809	-	△ 87,997	△ 2,811	減損処理済資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	1,858,186	110,092	55,395	1,912,883	特定の有価証券の分配に伴う損益
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 1,937,678	-	1,068,425	△ 3,006,104	特定の有価証券の期末評価損
	損益外利息費用累計額	△ 27,211	△ 1,234	△ 10,576	△ 17,869	時の経過による調整及び資産除去債務の履行
	差引計	740,928	△ 399,515	33,208	308,205	

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独)大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を()書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	6,620,095	299,493	-	6,919,588	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	3,696,944	1,789,097	-	5,486,042	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	46,053,449	-	866,726	45,186,722	(注3)
計	56,370,489	2,088,590	866,726	57,592,354	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	産学共同の研究開発による 実用化促進（大学に対する 出資事業）	計
建物（建物附属設備含む）	506	506
器具及び備品	113,125	113,125
特許権	12,969	12,969
小計	126,601	126,601
研究経費		
消耗品費	171,825	171,825
備品費	53,790	53,790
印刷製本費	1,191	1,191
図書費	4,136	4,136
水道光熱費	52	52
旅費交通費	2,171	2,171
通信運搬費	9,280	9,280
賃借料	22,190	22,190
保守費	2,496	2,496
修繕費	9,446	9,446
損害保険料	553	553
広告宣伝費	1,320	1,320
諸会費	126	126
報酬・委託・手数料	204,998	204,998
雑費	28,364	28,364
教員人件費	176,606	176,606
職員人件費	51,353	51,353
一般管理費		
旅費交通費	220	220
小計	740,125	740,125
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-
合計	866,726	866,726

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		427,108	
備品費		195,874	
印刷製本費		74,962	
図書費		127,209	
水道光熱費		183,560	
旅費交通費		137,919	
通信運搬費		23,744	
賃借料		55,259	
福利厚生費		4,422	
保守管理委託費		265,045	
修繕費		109,326	
損害保険料		3,456	
広告宣伝費		17,782	
行事費		127,217	
諸会費		23,724	
会議費		2,087	
報酬・委託・手数料		552,542	
減価償却費		440,344	
貸倒損失		10,247	
徴収不能引当金繰入額		922	
雑費		18,888	
交際費		362	
奨学費		1,825,018	4,627,029
研究経費			
消耗品費		3,286,242	
備品費		1,762,403	
印刷製本費		80,225	
図書費		403,710	
水道光熱費		1,069,020	
旅費交通費		228,696	
通信運搬費		115,375	
賃借料		234,606	
車両燃料費		179	
福利厚生費		1,311	
保守管理委託費		1,261,907	
修繕費		1,192,336	
損害保険料		9,708	
広告宣伝費		34,775	
行事費		532	
諸会費		147,174	
会議費		8,966	
報酬・委託・手数料		2,943,127	
減価償却費		5,402,230	
雑費		270,741	
交際費		528	
校費患者費		75,673	
租税公課		418	18,529,895
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,871,618		
診療材料費	7,743,359		
医療消耗器具備品費	14,991		
給食用材料費	102,314	19,732,284	
委託費			
検査業務委託費	1,580,766		
給食業務委託費	539,847		
寝具業務委託費	843		
医事業務委託費	604,291		
清掃業務委託費	210,646		
保守業務委託費	147,005		
その他の委託費	1,447,413	4,530,813	
設備関係費			
減価償却費	3,446,038		
機器賃借料	408,354		
地代家賃	1,785		
修繕費	239,456		
機器保守費	1,248,738		
車両関係費	641	5,345,014	
研修費		981	
経費			

消耗品費		552,647		
備品費		200,769		
印刷製本費		8,858		
図書費		18,740		
水道光熱費		415,529		
旅費交通費		13,204		
通信運搬費		92,231		
賃借料		51,104		
保険料		164		
広告宣伝費		6,033		
行事費		42		
諸会費		8,169		
会議費		31		
職員被服費		30,580		
報酬・委託・手数料		104,438		
徴収不能引当金繰入額		6,190		
雑費		94,847		
交際費		6	1,603,590	31,212,684
教育研究支援経費				
消耗品費			57,776	
備品費			16,811	
印刷製本費			6,894	
図書費			942,988	
水道光熱費			174,952	
旅費交通費			751	
通信運搬費			9,915	
賃借料			679,462	
保守管理委託費			228,011	
修繕費			29,081	
損害保険料			136	
広告宣伝費			641	
諸会費			3,059	
会議費			0	
報酬・委託・手数料			63,338	
減価償却費			324,060	
雑費			9,286	
交際費			5	2,547,173
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	53,394			
賞与	1,397			
法定福利費	2,400	57,192		
非常勤教員給与				
給料	1,768,486			
賞与	1,902			
法定福利費	238,369	2,008,758	2,065,951	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,257			
法定福利費	7	1,265		
非常勤職員給与				
給料	821,411			
賞与	127			
法定福利費	116,705	938,244	939,509	
消耗品費			4,230,177	
備品費			706,399	
印刷製本費			22,627	
図書費			155,064	
水道光熱費			768,305	
旅費交通費			88,258	
通信運搬費			65,431	
賃借料			429,049	
車両燃料費			419	
福利厚生費			1,082	
保守管理委託費			740,143	
修繕費			555,271	
損害保険料			4,761	
広告宣伝費			12,105	
諸会費			27,992	
会議費			7,829	
報酬・委託・手数料			5,253,614	

減価償却費			3,160,918	
雑費			100,832	
交際費			4	
租税公課			76,181	19,411,931
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,385			
賞与	5,833			
法定福利費	1,937	21,155		
非常勤教員給与				
給料	2,141,785			
法定福利費	255,480	2,397,266	2,418,421	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,428			
賞与	4,858			
法定福利費	8,937	37,224		
非常勤職員給与				
給料	402,475			
法定福利費	54,300	456,775	494,000	
消耗品費			1,657,525	
備品費			349,795	
印刷製本費			2,602	
図書費			74,883	
水道光熱費			201,388	
旅費交通費			45,885	
通信運搬費			24,777	
賃借料			53,381	
福利厚生費			660	
保守管理委託費			187,618	
修繕費			326,511	
損害保険料			1,414	
広告宣伝費			2,870	
諸会費			18,869	
会議費			183	
報酬・委託・手数料			605,921	
減価償却費			753,571	
雑費			32,163	
交際費			12	
租税公課			73,197	7,325,655
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,256			
賞与	6,736			
法定福利費	4,260	31,252		
非常勤教員給与				
給料	157,098			
賞与	3,679			
法定福利費	18,620	179,398	210,651	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	27	27		
非常勤職員給与				
給料	55,539			
法定福利費	7,432	62,971	62,998	
消耗品費			142,439	
備品費			77,987	
印刷製本費			11,060	
図書費			13,026	
水道光熱費			72,050	
旅費交通費			18,937	
通信運搬費			5,993	
賃借料			13,827	
保守管理委託費			16,477	
修繕費			15,021	
損害保険料			170	
広告宣伝費			6,436	
諸会費			4,470	
会議費			4,863	
報酬・委託・手数料			187,099	

減価償却費		243,220	
雑費		1,185	
租税公課		7,382	
奨学費		2,989	1,118,288
役員人件費			
報酬	128,161		
賞与	45,767		
退職給付費用	7,210		
法定福利費	18,405		199,543
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,280,797		
賞与	6,065,437		
賞与引当金繰入額	13,587		
退職給付費用	1,790,191		
法定福利費	3,497,505	27,647,518	
非常勤教員給与			
給料	8,854,886		
賞与	117,767		
賞与引当金繰入額	3,292		
法定福利費	1,067,306	10,043,252	37,690,770
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,064,065		
賞与	3,013,110		
賞与引当金繰入額	13,405		
退職給付費用	831,936		
法定福利費	1,916,700	14,839,219	
非常勤職員給与			
給料	8,372,888		
賞与	828,863		
賞与引当金繰入額	285,987		
法定福利費	1,385,551		
退職給付引当金繰入額	4	10,873,294	25,712,513
一般管理費			
消耗品費	271,203		
備品費	126,711		
印刷製本費	57,995		
図書費	83,593		
水道光熱費	585,510		
旅費交通費	54,065		
通信運搬費	52,513		
賃借料	60,126		
車両燃料費	396		
福利厚生費	2,857		
保守管理委託費	1,317,374		
修繕費	418,362		
損害保険料	84,050		
広告宣伝費	16,987		
行事費	2,440		
諸会費	42,594		
会議費	883		
報酬・委託・手数料	1,692,586		
減価償却費	754,300		
貸倒引当金繰入額	6,507		
雑費	127,795		
交際費	1,834		
租税公課	44,048		5,804,740

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	0	0	-
平成29年度	216,866	-	-	-	208,594	-	8,272	216,866	-
平成30年度	665,717	-	15,934	-	200,000	-	449,783	665,717	-
令和元年度	738,241	-	97,683	40,557	600,000	-	-	738,241	-
令和2年度	803,564	-	460,271	74,258	200,955	-	68,079	803,564	-
令和3年度	-	45,133,092	44,325,274	296,062	10,494	-	501,259	45,133,092	-
合 計	2,424,390	45,133,092	44,899,164	410,878	1,220,044	-	1,027,395	47,557,482	-

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

当該収益は損益計算書において臨時利益として表示しております。

(注2) なお、損益計算書上の臨時利益には、大阪北部地震による災害損失見合いの運営費交付金収益からの振替額15,934千円含まれているため、本表の臨時利益とは一致していません。

(注3) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額11,440千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	39,115,594	39,115,594
業務達成基準	-	-	-	81,632	205,847	2,134,199	2,421,678
費用進行基準	-	-	15,934	16,051	254,424	3,075,481	3,361,891
会計基準第78第3項による振替額	0	8,272	449,783	-	68,079	501,259	1,027,395
合 計	0	8,272	465,717	97,683	528,350	44,826,534	45,926,560

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。
当該収益は損益計算書において臨時利益として表示しております。

(注2) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額11,440千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工 連携放射線教育施設)	1,397,772	1,397,725	-	47	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学 系)	438,885	-	386,379	52,506	-	
(医病) 統合診療棟	613,470	601,706	1,098	10,665	-	
(医病) ライフライン再生 (特別 高圧受変電設備等)	30,426	-	30,357	69	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (歯学 系)	972,183	-	811,561	160,621	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	286,084	-	276,374	9,709	-	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	33,944	33,944	-	-	-	
(吹田) 附属病院多用途型トリ アージスペース整備事業	98,170	-	88,638	9,531	-	
(吹田) 実験研究棟 (医学系)	931,382	930,726	-	656	-	
(豊中) 基幹・環境整備 (衛生対 策等)	181,038	-	167,487	13,550	-	
(豊中) 長寿命化促進事業	19,576	-	8,234	11,341	-	
(豊中) 共創環境形成拠点施設	27,050	27,050	-	-	-	
営繕事業 (令和3年度)	97,000	-	84,843	12,156	-	
計	5,126,983	2,991,152	1,854,976	280,855	-	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額325,548千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	—	214,759	—	15,042	—	—	174,731	24,984	—	学外分担分 返還分
		間接 経費	—	44,412	—	—	—	—	43,511	900	—	返還分
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	285,265	—	13,280	—	—	261,105	10,880	—	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	40,159	—	—	—	—	35,680	4,478	—	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接 経費	—	275,321	—	613	—	—	274,707	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	136,678	—	4,127	—	—	131,550	1,000	—	返還分
		間接 経費	—	14,025	—	—	—	—	14,025	—	—	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	—	150,300	—	1,410	—	—	148,889	—	—	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	570,924	—	59,820	—	—	511,103	—	—	
		間接 経費	—	129,863	—	—	—	—	129,863	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	130,000	—	—	—	—	130,000	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	429,648	—	—	—	—	429,534	114	—	返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	33,440	—	—	—	—	33,440	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	154,725	—	149,049	—	—	5,676	—	—	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	338,048	—	332,427	—	—	3,277	2,344	—	返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接 経費	—	3,510	—	—	—	—	3,510	—	—	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接 経費	—	18,209	—	—	—	—	18,209	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	—	40,179	—	9,858	—	—	28,941	1,379	—	返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	—	72,915	—	1,980	—	—	70,934	—	—	
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	—	28	—	—	—	—	28	—	—	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接 経費	—	11,100	—	—	—	—	11,100	—	—	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	—	25,000	—	6,249	—	—	18,750	—	—	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接 経費	—	292,500	—	—	—	—	292,500	—	—	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接 経費	—	34,550	—	—	—	—	34,550	—	—	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接 経費	—	180	—	—	—	—	180	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	—	110,250	883	16,975	—	—	92,319	71	—	学外分担分
		間接 経費	—	16,130	—	—	—	—	16,130	—	—	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接 経費	—	10,742	—	—	—	—	10,742	—	—	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接 経費	—	8,394	—	—	—	—	8,394	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接 経費	—	23,639	—	4,815	—	—	18,823	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接 経費	—	2,195,241	428	1,025,144	—	—	1,090,924	78,743	—	返還分
		間接 経費	—	8,010	—	—	—	—	8,010	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接 経費	—	17,917	—	3,221	—	—	14,695	—	—	
		間接 経費	—	4,354	—	243	—	—	4,110	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接 経費	—	609,000	—	1,171	—	—	551,298	56,529	—	返還分
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接 経費	—	1,820	—	—	—	—	1,820	—	—	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接 経費	—	26,529	—	—	—	—	26,529	—	—	
臨床研修費等補助金（医師）	大阪府	直接 経費	—	25,040	—	—	—	—	12,879	12,160	—	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接 経費	—	1,313	—	—	—	—	1,313	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接 経費	—	22,363	—	21,007	—	—	1,355	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	直接 経費	—	110,688	—	90,813	—	—	19,874	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接 経費	—	35,946	—	—	—	—	35,946	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接 経費	—	2,175,852	—	—	—	—	2,175,852	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接 経費	—	56,105	—	56,105	—	—	—	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	大阪府	直接 経費	—	5,126	—	3,916	—	—	1,210	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接 経費	—	10,000	—	9,660	—	—	339	—	—	

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大阪府大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接 経費	—	30,864	—	—	—	—	30,864	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	大阪府	直接 経費	—	2,400	—	—	—	—	2,400	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者ゴールデンウィーク入院受入協力金	大阪府	直接 経費	—	4,000	—	—	—	—	4,000	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	大阪府	直接 経費	—	10,000	—	—	—	—	10,000	—	—	
大阪府大阪コロナ重症センターへ出向する看護師の確保等に関する協力金	大阪府	直接 経費	—	2,800	—	—	—	—	2,800	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入協力金	大阪府	直接 経費	—	6,400	—	—	—	—	6,400	—	—	
新型コロナウイルスワクチン接種促進協力金	大阪府	直接 経費	—	74,578	—	4,950	—	—	69,628	—	—	
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担金	豊中市	直接 経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接 経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
大阪大学箕面キャンパス公共空間整備費負担金	箕面市	直接 経費	—	1,251	—	—	—	—	994	—	257	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接 経費	—	2,812	—	—	—	—	2,812	—	—	
新型コロナウイルスワクチン接種促進協力金	吹田市	直接 経費	—	10,177	—	—	—	—	10,177	—	—	
救急に関する調査研究事業	一般財団法人救急振興財団	直接 経費	574	350	—	—	—	—	924	—	—	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接 経費	—	25,977	—	5,067	—	—	20,909	—	—	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接 経費	—	11,000	—	—	—	—	11,000	—	—	
保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接 経費	—	2,332	—	—	—	—	2,332	—	—	
合 計		直接 経費	574	8,889,852	1,312	1,836,710	—	—	6,859,460	192,686	257	
		間接 経費	—	216,794	—	243	—	—	215,651	900	—	
		計	574	9,106,647	1,312	1,836,953	—	—	7,075,111	193,587	257	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 1,060千円 が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(167, 148) 167, 148	10	(18, 405) 18, 405	(7, 210) 7, 210	1
	非常勤	(－) 6, 780	2	(－) －	(－) －	0
	計	(167, 148) 173, 928	12	(18, 405) 18, 405	(7, 210) 7, 210	1
教 員	常 勤	(22, 359, 821) 22, 359, 821	2, 396	(3, 497, 505) 3, 497, 505	(1, 790, 191) 1, 790, 191	166
	非常勤	(－) 8, 975, 945	3, 888	(－) 1, 067, 306	(－) －	0
	計	(22, 359, 821) 31, 335, 767	6, 284	(3, 497, 505) 4, 564, 811	(1, 790, 191) 1, 790, 191	166
職 員	常 勤	(12, 090, 582) 12, 090, 582	1, 790	(1, 916, 700) 1, 916, 700	(831, 936) 831, 936	96
	非常勤	(－) 9, 487, 743	3, 639	(－) 1, 385, 551	(－) －	0
	計	(12, 090, 582) 21, 578, 325	5, 429	(1, 916, 700) 3, 302, 251	(831, 936) 831, 936	96
合 計	常 勤	(34, 617, 552) 34, 617, 552	4, 196	(5, 432, 610) 5, 432, 610	(2, 629, 338) 2, 629, 338	263
	非常勤	(－) 18, 470, 469	7, 529	(－) 2, 452, 857	(－) －	0
	計	(34, 617, 552) 53, 088, 021	11, 725	(5, 432, 610) 7, 885, 468	(2, 629, 338) 2, 629, 338	263

(注 1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

(注 2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めております。

(注 3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めております。

(注 4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めております。

(注 5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

(注 6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注 7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注 8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,567,362	1,565,575	1,617,532	688,157	857,181	4,501,338
教育経費	1,796	140,328	150,857	101,234	149,126	253,760
研究経費	74	110,655	180,993	34,728	62,717	920,805
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,061,931	-	-	-	-	1,448
受託研究費	-	295	46,215	-	236	249,134
共同研究費	1,850	-	5,956	-	414	70,449
受託事業費等	-	289	5,281	-	557	23,587
人件費	501,709	1,314,006	1,228,228	552,194	644,130	2,982,150
一般管理費	2,790	30,447	68,389	9,419	37,717	392,923
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	16,606	277	1,252	47	18	18,039
小 計	1,586,759	1,596,300	1,687,174	697,624	894,917	4,912,301
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	68,808
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	325	40,226	-	-	215,434
共同研究収益	-	-	3,644	-	497	60,048
受託事業等収益	-	289	5,037	-	0	10,157
寄附金収益	2,774	13,773	23,826	6,779	23,494	116,076
施設費収益	3,289	-	-	1,419	1,755	-
補助金等収益	-	18,209	-	-	-	△ 15,298
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	203,426	27,607	54,300	18,278	30,644	354,546
資産見返負債戻入	118,342	600	7,452	584	3,049	293,065
小 計	327,833	60,805	134,488	27,062	59,441	1,102,839
業務損益	△ 1,258,925	△ 1,535,494	△ 1,552,686	△ 670,561	△ 835,475	△ 3,809,462
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,555,571	680,233	1,145,764	522,350	544,932	4,287,057
構築物	58,890	24,909	44,490	18,996	19,719	90,489
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	21,461,332	598,217	78,228	16,899	31,436	1,199,607
帰属資産（注3）	25,464,760	2,237,102	5,571,623	1,113,694	1,424,548	15,362,848

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	17,298	5,412	23,083	11,937	15,663	504,089
損益外減価償却相当額	115,834	47,111	80,185	20,846	23,655	228,478
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	233	-	-	-	-	43
損益外除売却差額相当額	113,806	-	-	-	-	13,794
引当外賞与増加見積額	1,540	△ 11,959	△ 10,718	△ 5,502	△ 9,159	△ 21,238
引当外退職給付増加見積額	19,471	10,160	△ 1,543	19,431	△ 6,802	△ 33,247

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	16,268,716	2,226,660	3,189,590	13,086,568	5,479,962	3,351,035
教育経費	349,654	162,896	193,210	584,402	429,079	349,122
研究経費	3,132,454	639,303	779,423	2,267,627	822,587	130,726
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	8,717	-	-	-	-	-
受託研究費	5,106,866	205,053	1,129,387	3,115,324	1,218,130	259
共同研究費	2,348,184	94,266	165,739	1,565,501	388,211	350
受託事業費等	121,682	5,624	25,800	90,325	27,124	1,636
人件費	5,201,156	1,119,515	896,028	5,463,386	2,594,827	2,868,938
一般管理費	179,168	305,669	119,112	305,988	89,977	76,852
財務費用	573	-	29	1,579	135	-
雑損	114,111	2,200	1,141	95,837	10,981	166,556
小 計	16,562,569	2,534,530	3,309,873	13,489,972	5,581,056	3,594,444
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	316,916	220,361	405	11,936	21,487	41,200
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5,425,448	204,345	1,298,130	3,483,966	1,114,111	398
共同研究収益	2,676,293	115,953	172,620	1,755,401	372,279	373
受託事業等収益	110,797	5,984	25,321	73,570	15,644	1,720
寄附金収益	1,884,876	157,255	187,937	451,017	153,443	26,756
施設費収益	195,869	344,830	-	-	3,545	-
補助金等収益	103,114	△ 447	368,677	△ 39,530	52,803	△ 1,479
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	997,990	97,966	199,415	657,590	284,114	32,936
資産見返負債戻入	439,904	39,187	193,832	632,874	256,207	10,835
小 計	12,151,210	1,185,437	2,446,339	7,026,827	2,273,637	112,739
業務損益	△ 4,411,359	△ 1,349,092	△ 863,533	△ 6,463,145	△ 3,307,419	△ 3,481,704
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,653,253	7,667,082	2,907,334
建物	10,533,774	2,864,082	3,392,692	13,328,719	1,947,678	7,876,804
構築物	721,664	38,817	141,151	685,796	230,362	207,349
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,310,606	211,240	868,184	3,394,344	1,632,168	239,953
帰属資産（注３）	24,232,945	5,939,560	9,735,046	50,062,113	11,477,293	11,231,442

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,435,007	95,899	535,644	1,555,455	865,665	51,895
損益外減価償却相当額	308,501	101,209	127,941	684,742	109,587	303,259
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	180	112	-	25	107	6
損益外除売却差額相当額	9,762	△ 2,216	1,372	1,378	-	△ 2,243,298
引当外賞与増加見積額	△ 30,022	△ 8,867	△ 4,867	△ 46,711	△ 21,909	△ 29,524
引当外退職給付増加見積額	30,083	△ 49,337	△ 6,035	27,238	57,942	△ 28,305

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	626,214	2,387,502	2,210,427	409,147	5,085,792	4,461,257
教育経費	29,222	74,341	44,282	68,543	7,800	5,954
研究経費	38,526	363,719	555,506	9,306	1,769,415	997,699
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	4,650
受託研究費	1,722	539,242	402,653	858	2,068,916	1,247,878
共同研究費	3,674	179,145	77,372	—	140,642	363,254
受託事業費等	—	23,328	1,534	—	7,380	289,422
人件費	553,068	1,207,724	1,129,078	330,439	1,091,636	1,552,397
一般管理費	18,243	57,461	121,592	4,574	52,263	63,585
財務費用	—	43	△ 204	—	△ 1,777	△ 863
雑損	364	13,634	5,589	0	3,858	23,878
小 計	644,822	2,458,640	2,337,405	413,722	5,140,136	4,547,858
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	—	—	34,385	—	140,845	96,769
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	△ 4,268	559,553	342,702	1,490	2,256,499	1,415,476
共同研究収益	2,508	152,136	103,644	—	72,766	393,646
受託事業等収益	—	15,844	248	—	7,380	269,115
寄附金収益	28,343	89,971	80,783	4,731	175,688	110,862
施設費収益	—	1,887	1,979	338	—	—
補助金等収益	—	△ 8,618	131,530	—	11,386	△ 34,338
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	16,532	101,440	387,337	642	1,309,105	341,107
資産見返負債戻入	1,145	68,203	154,905	—	286,240	235,346
小 計	44,261	980,419	1,237,516	7,203	4,259,913	2,827,986
業務損益	△ 600,561	△ 1,478,221	△ 1,099,889	△ 406,519	△ 880,223	△ 1,719,871
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	340,876	2,493,780	2,690,398	606,182	3,933,276	3,407,883
構築物	1,580	28,864	158,819	1,807	77,752	66,771
関係会社株式	—	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—	—
その他	8,121	566,240	1,572,314	5,850	1,179,425	1,718,712
帰属資産（注３）	727,449	4,461,249	6,891,113	1,493,243	10,088,571	13,773,366

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	2,050	222,045	326,134	399	892,980	837,351
損益外減価償却相当額	13,856	120,480	143,377	43,332	175,979	206,740
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	12	0	0	567	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,810	△ 7,425	△ 5,778	△ 3,269	△ 1,001	△ 6,894
引当外退職給付増加見積額	△ 91,941	△ 85,054	1,793	△ 3,732	△ 19,950	△ 64,340

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,891,140	326,359	1,265,812	1,962,721	1,484,799	1,538,486
教育経費	6,462	385	12,900	40,253	35,630	1,233
研究経費	724,500	57,052	346,541	125,528	747,650	578,649
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,524	-	-	1,153,205	-	-
受託研究費	415,633	-	142,495	289,130	94,438	198,082
共同研究費	16,609	-	238,805	49,336	43,065	241,662
受託事業費等	3,812	-	20,556	13,486	17,794	14,410
人件費	719,597	268,921	504,512	291,780	546,220	504,447
一般管理費	50,203	18,113	49,986	137,599	81,442	108,930
財務費用	-	-	342	3,250	2,532	377
雑損	21,174	-	5,284	7,174	1,139	183
小 計	1,962,518	344,472	1,321,425	2,110,746	1,569,914	1,647,978
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	15,876	14,572	115,022	-	95,863	63,828
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	401,295	-	154,073	33,159	126,291	200,933
共同研究収益	11,435	-	302,554	21,763	49,502	250,122
受託事業等収益	2,145	-	21,074	234	17,794	14,701
寄附金収益	73,334	9,408	39,941	20,314	19,577	21,727
施設費収益	-	-	-	2,134	3,248	-
補助金等収益	152,761	-	47,023	△ 59,999	87,183	△ 18,513
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	80,260	28,772	22,468	222,821	48,402	37,188
資産見返負債戻入	284,107	1,065	43,982	11,206	78,410	30,621
小 計	1,021,217	53,819	746,140	251,634	526,274	600,611
業務損益	△ 941,300	△ 290,652	△ 575,285	△ 1,859,111	△ 1,043,639	△ 1,047,366
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	889,785	239,786	1,067,334	2,142,599	2,523,380	1,327,900
構築物	42,529	20,899	43,921	69,434	70,947	26,642
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,041,483	10,837	351,379	305,504	1,319,975	343,063
帰属資産（注３）	6,513,798	1,356,548	6,372,635	5,002,479	9,354,304	6,462,597

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	418,328	6,461	160,123	243,704	336,588	205,006
損益外減価償却相当額	112,605	16,045	71,040	109,157	158,058	111,078
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	12	-	53	178
損益外除売却差額相当額	0	-	2,933	252,128	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 4,935	△ 3,859	△ 5,634	△ 2,801	△ 1,689	△ 4,090
引当外退職給付増加見積額	14,961	11,161	50,688	8,584	△ 24,391	△ 39,305

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高圧電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属 R I センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	国際教育交流 センター
業務費用						
業務費	109,611	398,854	187,423	90,143	157,622	259,265
教育経費	-	514	2	-	-	3,350
研究経費	23,715	258,810	90,790	48,033	51,315	5,892
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	62,137	-	8,946	469	-	14,884
受託研究費	-	50,257	1,351	-	14,823	-
共同研究費	1,281	8,228	-	4,895	3,308	-
受託事業費等	1,706	1,784	948	-	456	-
人件費	20,770	79,259	85,383	36,744	87,718	235,137
一般管理費	148	18	244	14	452	1,156
財務費用	-	-	-	-	2	-
雑損	-	0	-	-	0	-
小 計	109,759	398,873	187,667	90,158	158,077	260,421
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	52,012	1,351	-	8,100	-
共同研究収益	750	1,394	-	2,442	△ 1,660	-
受託事業等収益	-	-	-	-	96	-
寄附金収益	18	9,207	757	2,289	3,283	1,950
施設費収益	-	786	-	3,723	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	0	-
雑益	67,774	21,848	16,295	1,146	14,015	3,102
資産見返負債戻入	-	8,696	34,321	285	2,224	-
小 計	68,542	93,946	52,726	9,886	26,059	5,052
業務損益	△ 41,217	△ 304,926	△ 134,941	△ 80,271	△ 132,017	△ 255,368
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	-
建物	21,492	468,942	291,160	107,444	496,638	0
構築物	834	16,456	30,933	1,375	31,354	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	188,150	763,693	197,096	16,422	14,529	0
帰属資産（注３）	348,313	2,953,826	787,802	219,377	578,299	0

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	20,370	195,940	60,590	8,695	6,738	-
損益外減価償却相当額	92,847	300,554	18,833	11,464	36,571	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	20	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	205	△ 753	△ 964	△ 459	△ 714	△ 1,757
引当外退職給付増加見積額	520	3,088	19,491	1,218	△ 7,356	△ 11,328

(単位：千円)

区 分	総合学術博物館	キャンパスライフ 健康支援・相談センター	国際医工情報 センター	ＣＯデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター	科学機器リノベーション・ 工作支援センター
業務費用						
業務費	128,590	576,395	151,699	259,804	211,696	146,850
教育経費	936	84,900	13,931	17,214	62,663	-
研究経費	3,096	21,858	36,666	28,796	14,023	16,013
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	38,463	-	-	-	-	19,375
受託研究費	826	80,101	4,641	311	8,522	-
共同研究費	-	11,745	27,815	251	-	-
受託事業費等	-	-	7,688	-	-	6,103
人件費	85,268	377,789	60,955	213,230	126,486	105,358
一般管理費	1,118	11,176	5,774	13,464	-	22,028
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	101	0	-	5,055	-
小 計	129,709	587,674	157,473	273,269	216,751	168,878
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	-	-	-	123,201	94,903	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	910	91,189	4,884	△ 361	11,079	-
共同研究収益	-	14,001	32,326	301	-	-
受託事業等収益	-	-	7,240	-	-	△ 3,539
寄附金収益	235	20,644	37,296	2,043	4,631	538
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	1,000	-	-	35,680	-	△ 4,873
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	1,008	6,102	21,851	5,748	164	39,143
資産見返負債戻入	4,848	4,852	4,708	83	7,266	291
小 計	8,003	136,790	108,308	166,696	118,045	31,560
業務損益	△ 121,706	△ 450,883	△ 49,164	△ 106,572	△ 98,706	△ 137,318
土地	903,477	206,058	-	-	-	-
建物	80,436	263,514	0	-	-	1,474
構築物	8,566	14,708	996	-	-	195
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	253,944	29,765	20,176	1,979	23,725	33,637
帰属資産（注３）	1,246,425	514,046	21,172	1,979	23,725	35,307

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	14,109	22,839	7,377	1,445	9,472	7,579
損益外減価償却相当額	7	9,295	-	-	-	430
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 833	△ 236	-	△ 1,423	△ 187	△ 1,113
引当外退職給付増加見積額	6,390	14,613	-	△ 15,623	△ 431	6,333

(単位：千円)

区 分	グローバルイニシアティブ機構	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター	全学教育推進機構
業務費用						
業務費	191,389	481,401	2,895,412	128,104	77,003	761,676
教育経費	7,993	55,167	196	24,517	14,684	199,636
研究経費	44,364	20,431	309,783	48,184	746	23,937
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	4,589	202	662,201	-	-	11,002
共同研究費	-	1,666	1,640,012	6,352	-	-
受託事業費等	-	24,943	71,805	-	950	-
人件費	134,442	378,989	211,412	49,050	60,622	527,100
一般管理費	10,286	4,381	11,068	-	269	59,840
財務費用	△ 6	-	-	-	-	-
雑損	-	2,557	445	1,515	-	5
小 計	201,669	488,340	2,906,926	129,620	77,272	821,521
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	85,603	5,832	-	52,541	69,732	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	△ 503	730,265	-	-	12,730
共同研究収益	-	2,000	1,710,865	7,816	-	-
受託事業等収益	-	24,943	73,805	-	950	-
寄附金収益	1,152	1,621	221,687	2,546	1,140	27,305
施設費収益	-	-	-	-	-	15,675
補助金等収益	△ 1,980	-	1,983	-	-	△ 2,147
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	276	19,672	132,457	8,820	490	30,513
資産見返負債戻入	33	109	59,028	18,236	-	3,300
小 計	85,086	53,675	2,930,093	89,960	72,312	87,377
業務損益	△ 116,583	△ 434,665	23,167	△ 39,660	△ 4,959	△ 734,144
土地	60,535	-	-	-	-	5,320,947
建物	-	-	1,272,365	-	-	2,117,707
構築物	-	-	4,062	-	-	98,890
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	12,852	26,007	1,077,020	113,056	2,499	58,309
帰属資産（注３）	73,387	26,007	2,353,449	113,056	2,499	7,595,854

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	3,284	477	483,806	45,210	66	35,619
損益外減価償却相当額	-	615	92,975	-	-	100,418
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	151
損益外除売却差額相当額	-	191,498	△ 14,337	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,139	△ 1,771	△ 355	-	-	△ 2,707
引当外退職給付増加見積額	2,335	6,646	8,630	-	△ 6,571	30,392

(単位：千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構	共創機構
業務費用						
業務費	50,802,602	3,591,914	121,372	76,712	445,889	1,444,669
教育経費	33,802	11,660	－	－	181,149	14,107
研究経費	629,607	32,751	29,135	17,128	98,302	576,186
診療経費	29,591,432	1,644,691	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	1,679,450	10,093	－	－	－	164,387
共同研究費	276,390	26,996	5,447	1,978	－	245,873
受託事業費等	45,194	35,340	－	28,289	－	47,035
人件費	18,546,724	1,830,379	86,789	29,316	166,437	397,078
一般管理費	380,859	103,093	－	－	34,800	187,806
財務費用	36,273	2,365	－	－	－	△ 575
雑損	58,579	102	－	－	1,804	19,623
小 計	51,278,315	3,697,476	121,372	76,712	482,493	1,651,522
業務収益（注２）						
運営費交付金収益	3,393,186	876,550	－	－	－	9,589
学生納付金収益	－	－	－	－	－	－
附属病院収益	43,361,776	2,601,267	－	－	－	－
受託研究収益	1,609,031	7,367	－	－	33,800	450,144
共同研究収益	113,297	△ 879	－	2,392	－	15,090
受託事業等収益	44,360	22,294	－	28,289	－	41,660
寄附金収益	96,169	13,929	－	－	70	71,945
施設費収益	20,898	1,182	－	－	－	－
補助金等収益	3,277,463	3,740	130,000	8,432	706,424	2,054
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	662,746	37,827	－	－	820	1,125,184
資産見返負債戻入	245,250	41,164	161	－	24,351	28,504
小 計	52,824,179	3,604,445	130,161	39,114	765,466	1,744,174
業務損益	1,545,863	△ 93,031	8,788	△ 37,598	282,972	92,651
土地	12,854,194	4,035,119	－	－	－	1,564,913
建物	12,937,402	1,356,563	－	－	310,846	3,627,202
構築物	1,156,223	262,185	－	－	5,739	114,726
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－	－
その他	21,606,038	1,382,064	1,256	10,629	11,724	2,241,493
帰属資産（注３）	48,553,859	7,035,932	1,256	10,629	328,311	7,548,335

(注１) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	3,273,660	364,092	161	371	35,223	130,445
損益外減価償却相当額	49,322	9,117	－	－	466	195,362
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	△ 10,845	－	－	－	－	1,470
引当外賞与増加見積額	63,942	588	－	△ 730	△ 614	△ 2,420
引当外退職給付増加見積額	75,391	29,142	－	－	－	25,359

(単位：千円)

区 分	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	141,745,449	722,110	5,907,925	148,375,486
教育経費	3,918,913	－	708,116	4,627,029
研究経費	17,825,767	494,150	209,976	18,529,895
診療経費	31,236,124	－	△ 23,439	31,212,684
教育研究支援経費	2,378,755	－	168,418	2,547,173
受託研究費	19,164,720	－	247,210	19,411,931
共同研究費	8,256,738	－	△ 931,082	7,325,655
受託事業費等	965,884	－	152,403	1,118,288
人件費	57,998,545	227,960	5,376,322	63,602,827
一般管理費	3,230,454	220	2,574,064	5,804,740
財務費用	44,077	－	31,224	75,301
雑損	599,144	39	146,941	746,125
小 計	145,619,125	722,371	8,660,156	155,001,653
業務収益（注２）				
運営費交付金収益	5,969,417	－	38,925,253	44,894,671
学生納付金収益	－	－	12,629,432	12,629,432
附属病院収益	45,963,043	－	－	45,963,043
受託研究収益	20,281,597	－	1,264,145	21,545,743
共同研究収益	8,417,333	－	419,339	8,836,673
受託事業等収益	837,162	－	318,906	1,156,069
寄附金収益	4,243,166	－	483,758	4,726,924
施設費収益	602,564	－	3,839	606,403
補助金等収益	4,952,242	－	2,123,929	7,076,172
財務収益	0	6,329	110,090	116,421
雑益	7,771,907	－	△ 1,576,572	6,195,335
資産見返負債戻入	3,678,891	496	2,743,304	6,422,692
小 計	102,717,328	6,825	57,445,428	160,169,583
業務損益	△ 42,901,797	△ 715,545	48,785,272	5,167,930
土地	149,836,092	－	69,419,706	219,255,799
建物	93,696,039	422,028	18,045,237	112,163,305
構築物	4,639,856	6,191	1,555,386	6,201,435
関係会社株式	－	70,000	－	70,000
その他の関係会社有価証券	－	12,758,524	－	12,758,524
その他	68,551,208	205,130	81,749,152	150,505,491
帰属資産（注３）	316,723,197	13,461,874	170,769,483	500,954,555

（注１）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	13,495,808	584	1,028,292	14,524,684
損益外減価償却相当額	4,351,390	6,691	512,318	4,870,400
損益外減損損失相当額	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	△ 54,697	－	△ 54,697
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	1,068,425	－	1,068,425
損益外利息費用相当額	1,124	－	110	1,234
損益外除売却差額相当額	△ 1,681,973	－	329,937	△ 1,352,036
引当外賞与増加見積額	△ 201,574	－	14,372	△ 187,202
引当外退職給付増加見積額	△ 14,225	－	35,158	20,932

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しております。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを50セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通8,660,156千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,376,322千円、2,574,064千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通57,445,428千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益38,925,253千円並びに学生納付金収益12,629,432千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通170,769,483千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ69,419,706千円、18,045,237千円、3,504,994千円、65,793,643千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	740,125

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
25,975,977	8,324,616	43,167	3,777,158	1,365,799	1,650	80,544	1,193,476	27,925,132	建設仮勘定見返寄附金

(注1) 損益計算書上の寄附金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返寄附金等からの振替額 949,766千円 が含まれているため、本表の収益とは一致しておりません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

20－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	3,874,524	5,093	－	－
大学院医学系研究科	2,623,493	1,588	235,066	399
大学院工学研究科	1,184,057	1,152	634,323	831
大学院基礎工学研究科	490,208	633	431,544	585
その他	3,322,635	17,359	1,869,366	16,539
合 計	11,494,918	25,825	3,170,301	18,354

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,242,403	1,240,085	2,318
	間接経費	—	53,812	53,471	340
地方公共団体	直接経費	249	215,532	214,079	1,702
	間接経費	9	43,031	42,538	501
独立行政法人	直接経費	1,832,291	14,202,024	13,413,066	2,621,249
	間接経費	515,243	3,483,466	3,291,862	706,847
国立大学法人	直接経費	50,060	796,152	808,090	38,122
	間接経費	14,383	265,393	269,732	10,045
株式会社等	直接経費	1,849,584	694,433	1,211,319	1,332,699
	間接経費	526,374	448,412	597,606	377,180
その他	直接経費	103,671	386,415	322,557	167,529
	間接経費	24,324	95,705	79,997	40,032
合 計	直接経費	3,835,857	17,536,962	17,209,198	4,163,622
	間接経費	1,080,335	4,389,821	4,335,209	1,134,948

(注) 損益計算書上の受託研究収益には、過年度修正に伴う振替額 1,336千円 が含まれているため、本表の収益とは一致しておりません。

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	283	5,906	5,901	288
	間接経費	56	743	742	57
独立行政法人	直接経費	9,972	33,082	36,648	6,406
	間接経費	1,692	5,711	6,670	734
国立大学法人	直接経費	17,676	105,694	122,880	490
	間接経費	—	2,744	2,597	147
株式会社等	直接経費	7,638,666	7,317,712	7,123,832	7,832,546
	間接経費	1,026,140	1,385,061	1,264,203	1,146,998
その他	直接経費	193,111	193,136	231,729	154,518
	間接経費	30,394	39,659	41,467	28,587
合 計	直接経費	7,859,710	7,655,531	7,520,991	7,994,249
	間接経費	1,058,284	1,433,921	1,315,681	1,176,524

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	14,544	325,468	336,225	3,788
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	59,226	45,050	40,031	64,244
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	74,065	210,777	201,887	82,954
	間接経費	934	20,081	15,050	5,965
国立大学法人	直接経費	2,335	78,570	80,804	100
	間接経費	139	367	476	30
株式会社等	直接経費	175,296	546,058	360,907	360,447
	間接経費	32,435	92,574	67,906	57,103
その他	直接経費	13,103	57,927	50,157	20,873
	間接経費	1,118	3,433	2,622	1,929
合 計	直接経費	338,571	1,263,851	1,070,013	532,409
	間接経費	34,627	116,456	86,055	65,028

(注) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注１）	件 数	摘 要
特別推進研究	(316,676) 99,328	5	
新学術領域研究	(839,395) 252,179	107	(注２)
基盤研究（Ｓ）	(885,410) 272,621	36	
基盤研究（Ａ）	(1,079,525) 325,506	133	
基盤研究（Ｂ）	(1,725,910) 538,443	496	(注２)
基盤研究（Ｃ）	(833,726) 259,827	911	(注２)
挑戦的研究（開拓）	(142,839) 43,623	32	(注２)
挑戦的研究（萌芽）	(385,933) 115,892	195	(注２)
若手研究（Ａ）	(3,100) 930	－	
若手研究（Ｂ）	(△2,287) －	1	(注２) (注３)
若手研究	(624,975) 190,624	620	(注２)
研究活動スタート支援	(124,544) 37,859	127	(注２)
奨励研究	(872) －	2	
研究成果公開促進費	(6,452) －	5	
特別研究員奨励費	(254,777) 14,396	325	
国際共同研究加速基金	(170,864) 54,814	42	(注２)
ひらめき☆ときめきサイエンス	(490) －	1	
学術変革領域研究	(533,230) 166,212	60	
厚生労働科学研究費補助金	(166,716) 43,362	17	
労災疾病臨床研究事業費	(2,000) －	1	
機械振興補助事業費	(31,992) －	7	
合 計	(8,127,146) 2,415,620	3,123	

(注１) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注２) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち669,813千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注３) 過年度の受入に対する返還が当期の受入を上回ったため、当期受入額がマイナスとなっております。

(注４) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－１ 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	21,911
普通預金	65,489,051
当座預金	175,689
郵便貯金	106,989
合 計	65,793,643

25－２ 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	305,680
国民健康保険団体連合会請求分	3,436,328
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,332,874
その他	2,524,837
合 計	9,599,721

25－３ 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,306,244
リース債務に係る未払金	1,114,871
P F I 債務に係る未払金	233,725
その他の未払金	17,921,343
合 計	22,576,185

25－4 金銭の信託の内訳について

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
金銭の信託	指定単独運用金銭信託	7,000,000	6,919,455	6,919,455	-	
	計	7,000,000	6,919,455	6,919,455	-	
貸借対照表 計上額				6,919,455		

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(注2) 時価から取得価額を控除した差額△80,544千円は寄附金債務から控除して計上しております。

そのうち当期の計上額は△80,544千円であります。